

2018年5月1日

日本学習社会学会『学習社会研究』第3号「学習社会と学習都市」企画趣旨

『学習社会研究』第3号編集委員長 赤尾勝己

ユネスコでは2010年代から「学習都市」(learning city)という概念を世界中に広めようとしている。この概念は元来、経済協力開発機構(OECD)が、1990年代に「教育都市」として提唱したことに始まる。それが徐々に「学習都市」という概念に変わり、ユネスコにも引き継がれて今日に至っている。

2013年には、中国の北京市でユネスコ第1回学習都市に関する国際会議が開催された。2015年の第2回会議はメキシコシティ市で、2017年の第3回会議はアイルランドのコーク市で開催された。小生も第2回と第3回の国際会議に出席した。2017年には、日本で初めて岡山市が初めてユネスコ学習都市に認定された。

一方、国際連合は2015年9月に開催された第70回総会において、2030年に向けた17の持続可能な開発目標(SDGs)を採択し、すべての国にその実現に向けての努力を要請した。ユネスコはそれを受けて、学習都市においてSDGsを実現していくことを提唱している。

その17の目標のうち、特に第4の目標「教育：質の高い教育をみんなに。すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」と、第11の目標「持続可能な都市：住み続けられるまちづくりを。包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間の居住を実現する」を、重点目標として必ず入れることを求めている。

ユネスコは、SDGsを社会的持続可能性、経済的持続可能性、環境的持続可能性という3群に分けて、各学習都市に目標の実現を求めている。OECDの学習都市が、経済成長をもたらすことを優先していたのに対して、ユネスコの学習都市は上記の3群の持続可能性のバランスをとろうとしている。もちろん個々の学習都市を見ると、3群の持続可能性の間における優先順位に相違が見られる。岡山市のケースでは、環境的持続可能性に第1の力点が置かれている。

学習都市の下位には、「学習地域」(learning community)や「学習組織」(learning organization)という概念が位置づいている。また、「家庭・学校・地域の連携」というテーマとも重なる。それらがどのような実態を有し、学習都市とどのような関係性にあるのか追究してみるのもよいであろう。さらに、日本ではすでに「生涯学習宣言都市」や「環境学習宣言都市」といった地方自治体が存在している。それらとユネスコの学習都市はどのような関係にあるのか、さらに将来において、それらの関係がどのように変わっていくかを探っていくことも興味深いテーマである。このように、今号の『学習社会研究』の特集を「学習社会と学習都市」としたのは、ユネスコのグローバルな生涯学習政策のなかで、これらの概念の展開、各都市の実態とそこに内在する問題等を究明していくことを目標としたからである。本学会会員の皆様から多数の論文の投稿をいただければ幸いである。

キーワード：学習都市、学習地域、学習組織、家庭・学校・地域の連携、  
(農村も含む) 地域づくり、社会に開かれた教育課程等。